

# 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,214,082	流動負債	7,279,526
現金及び預金	875,307	支払手形	954,512
受取手形	2,089,744	電子記録債務	1,287,473
電子記録債権	652,489	買掛金	974,508
売掛金	2,306,547	短期借入金	3,150,000
商品及び製品	777,707	1年内返済予定の長期借入金	192,932
仕掛品	57,960	リース債務	109,185
未成工事支出金	5,260	未払金	249,762
原材料及び貯蔵品	144,922	未払費用	95,111
繰延税金資産	46,965	未払法人税等	59,424
前払費用	17,591	未払消費税等	75,724
関係会社短期貸付金	200,000	預り金	10,113
その他	47,555	賞与引当金	90,100
貸倒引当金	△ 7,970	役員賞与引当金	7,500
固定資産	7,578,350	設備関係支払手形	15,657
有形固定資産	6,737,301	設備関係電子記録債務	432
建物	834,373	設備関係未払金	5,502
構築物	307,572	その他	1,586
機械及び装置	489,298	固定負債	1,619,753
車両運搬具	2,031	長期借入金	1,305,612
工具、器具及び備品	62,859	リース債務	140,639
土地	4,807,005	退職給付引当金	126,293
リース資産	233,231	長期未払金	4,639
建設仮勘定	928	長期預り金	42,569
無形固定資産	204,926	負債合計	8,899,280
借地権	121,673	(純資産の部)	
ソフトウェア	36,960	株主資本	5,789,104
その他	46,292	資本金	2,019,800
投資その他の資産	636,122	資本剰余金	2,016,609
投資有価証券	162,030	資本準備金	505,000
関係会社株式	396,640	その他資本剰余金	1,511,609
長期前払費用	6,455	利益剰余金	1,843,301
破産更生債権等	3,177	その他利益剰余金	1,843,301
差入保証金	20,650	繰越利益剰余金	1,843,301
繰延税金資産	39,975	自己株式	△ 90,606
その他	10,132	評価・換算差額等	104,048
貸倒引当金	△ 2,939	その他有価証券評価差額金	104,048
		純資産合計	5,893,153
資産合計	14,792,433	負債・純資産合計	14,792,433

# 損 益 計 算 書

(自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)

単位：千円（単位未満切捨）

科 目	金 額	
売上高		12,201,988
売上原価		10,495,296
売上総利益		1,706,692
販売費及び一般管理費		1,520,059
営業利益		186,632
営業外収益		
受取利息	3,067	
受取配当金	23,389	
受取賃貸料	73,285	
工業所有権実施許諾料	18,307	
雑収入	24,120	142,169
営業外費用		
支払利息	28,913	
賃貸費用	30,303	
雑損失	2,080	61,298
經常利益		267,504
特別利益		
固定資産売却益	16,704	16,704
特別損失		
固定資産除却損	26,765	
会員権売却損	2,800	
減損損失	94,593	124,158
税引前当期純利益		160,049
法人税、住民税及び事業税	83,980	
法人税等調整額	8,837	92,817
当期純利益		67,232

# 株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,834,407	1,834,407	△ 74,211	5,796,605
当期変動額				
剰余金の配当	△ 58,338	△ 58,338		△ 58,338
当期純利益	67,232	67,232		67,232
自己株式の取得			△ 16,395	△ 16,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	8,893	8,893	△ 16,395	△ 7,501
当期末残高	1,843,301	1,843,301	△ 90,606	5,789,104

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,932	173,932	5,970,537
当期変動額			
剰余金の配当			△ 58,338
当期純利益			67,232
自己株式の取得			△ 16,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 69,883	△ 69,883	△ 69,883
当期変動額合計	△ 69,883	△ 69,883	△ 77,384
当期末残高	104,048	104,048	5,893,153

# 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）  
であります。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
…… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事  
…… 工事完成基準

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

受取手形	600,517 千円
建物	519,908 千円
構築物	72,995 千円
機械及び装置	176,660 千円
土地	2,463,086 千円
計	3,833,168 千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,913,366 千円
1年内返済予定の長期借入金	132,812 千円
長期借入金	1,270,922 千円
計	3,317,100 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,125,382 千円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	394,731 千円
短期金銭債務	490,692 千円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	1,128,783 千円
仕入高	1,497,804 千円
支払運賃等	900,258 千円
営業取引以外の取引高	79,815 千円

### 2. 減損損失の計上

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
滋賀県東近江市	賃貸用資産	建物及び構築物、土地等

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、賃貸用資産については契約単位ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記資産グループにつきましては、使用範囲または方法についての変更による回収可能価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 16,052 千円、土地 78,493 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出しております。

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	837,996 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	85,360 千円
退職給付引当金	38,468 千円
賞与引当金	27,651 千円
未払事業税	5,311 千円
未払費用	4,437 千円
貸倒引当金	3,323 千円
その他	2,466 千円
繰延税金資産小計	167,020 千円
評価性引当額	△ 34,636 千円
繰延税金資産合計	132,383 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	45,442 千円
繰延税金負債合計	45,442 千円
繰延税金資産の純額	86,940 千円



関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.40% 被所有 直接 23.97%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の販売	524,821	売掛金	71,747
				合成樹脂製・商品等の購入	404,355	買掛金	95,561

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	593,395	電子記録債権 売掛金	228,783 62,960
				石材・砂利等の商品の仕入	24,599	買掛金	2,133
	株式会社サンキャリア	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 鉄筋加工品等の仕入 資金支援 役員の兼任4名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	900,258	支払手形 買掛金	144,469 15,539
				鉄筋加工品等の仕入	355,701	未払金	124,439
				資金の貸付	50,000	短期貸付金	40,000
				利息の受取	714	—	—
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入 生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の仕入	693,831	買掛金	104,155
				土地、建物及び生産設備の賃貸	35,838	—	—
				資金の貸付	20,000	短期貸付金	130,000
				利息の受取	2,231	—	—
	エヌアイシー株式会社	所有 直接 60%	当社製品の販売 同社商品の仕入 資金支援 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の販売	10,488	売掛金	3,799
				コンクリート二次商品等の仕入	19,315	—	—
				資金の貸付	30,000	短期貸付金	30,000
				利息の受取	111	—	—

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。  
 短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任2名	資金の借入	2,700,000	短期借入金	600,000
				利息の支払	4,299	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員の近親者が100%を直接保有	当社製品の外注委託	外注委託	71,312	支払手形	11,904
						買掛金	6,600

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	406円90銭
1株当たり当期純利益	4円61銭